

「モノカルチャー」の再評価

～インドネシアの社会林業を事例に～

47-66870 野村高志
指導教員 佐藤仁 准教授

キーワード：モノカルチャー、社会林業、森林火災、植林地の持続性

1. 研究の背景

世界の熱帯林は、陸上の植物バイオマスの大半を占めており、炭素を吸収することにより、地球の温度を調節する上で極めて重要な役割を担っている。だが、1950年代以降、森林の破壊と劣化は驚くべき勢いで進行した。その主な要因として以前は森林の過剰な伐採が挙げられていたが、インドネシアで1997年に発生した大規模な森林火災に見られるように、近年は森林火災もその大きな要因となっている。

森林資源管理において、政府の政策は森林資源を如何に外貨に変えるかに主眼が置かれていた。その方法は伐採であり、企業が事業権を得て実施していたが、過剰な伐採が止まらず、減少の一途を辿った。減少に歯止めをかけるために企業に産業造林権が発行され、モノカルチャーの植林が実施された。だが、モノカルチャーには、病虫害被害への脆弱性、生物多様性の破壊などのデメリットが多く、森林保全への貢献は限定的だったとされている。

それらの失敗から、それまでトップダウンで行われてきた森林資源の管理を住民の手に委ねることにより、持続的な資源管理に繋がると期待された。インドネシアでは、2003年7月、政府主導の森林復旧国民運動（GNRHL）という名の林業政策を打ち出された。この事業は水源涵養林の保全と、住民福祉の向上のために行われ、5ヵ年で300万haの森林と土壌を復旧する予定である。この植林プロジェクトは社会林業の範疇に属する。社会林業とは、地域住民の福祉の維持・向上を目的とする参加型の林業活

動の総称であり、また政策理念である。熱帯地域の社会林業は、その気候、歴史的背景、農学的問題等、様々な困難のため、その何れもが成功しているわけではない。熱帯各地で行われている社会林業プロジェクトの多くは失敗に終わっていると言われる。

2. 問いの設定と研究目的

筆者が行った予備調査の結果、植林プロジェクト終了後も持続的に管理され続ける植林地が存在した。調査地域は森林火災が深刻な地域であり、植林地を管理するインセンティブは火災の発生しない地域に比べて低いと考えられる。にもかかわらず、なぜ一部の植林地はプロジェクト終了後も持続的に管理されるのか。

そこで本研究では、森林火災が森林破壊の主な要因となった地域において、社会林業による植林地がプロジェクト終了後も持続的に管理されるに至ったそのメカニズムを明らかにする。そのメカニズムの重要な要素がゴムのモノカルチャーであった。本事例では、植林樹種であるゴムに様々な特徴が見られた。対象地域において、ゴムとは一体どういったものであったのかという、単なる樹種としての性質を超えたゴムが持つ社会性、歴史的背景についても明らかにする。

3. 調査地

中央カリマンタン州の州都パラカラヤ市とその周辺のGNRHLが導入されている2村、カラパンガン村、ベレンベンケル村にて調査を行

った。GNRHL と村の環境や民族構成などの種々条件との関連を見るため、村の成り立ちや地理的環境の異なる2村を調査対象とした。

カランプガン村は政府の移住政策で構成された村であり、ベレンベンケル村はこの地に古くから住んでいたダヤック人が主として構成される村である。

4. 調査内容

市の林業局局长、ならびに、GNRHL の担当行政官に対し、GNRHL の目的や現状、自由度、地方役人の裁量などについてインタビュー調査を行った。

カランプガン村、ベレンベンケル村では、地区長、農業グループ長、一般農民に基本情報(家族構成、民族、宗教、出身、現在と過去の生業)並びに GNRHL との関わり方を、また長には GNRHL が実施されるまでの流れや、GNRHL の分配についてアンケート調査とインタビュー調査をした。インタビューは全て通訳を介して行った。

5. 調査結果

a 伝統的生業としてのゴムのモノカルチャー

調査地域では、地域住民により伝統的にゴムが営まれていた。伝統的に営まれていることによるメリットとして、1、新たにゴム園を展開する際に必要な技術的ノウハウが地域に根付いていること、2、採集、加工したゴムを売却する物流ルートが整っていることの2点が挙げられた。

b 森林保全としてのゴムのモノカルチャー

森林涵養林の保全を考えた場合、従来は森林区分地が植林の対象とされてきた。だが、森林火災の深刻化に伴い、森林局に火災の防止という新たなニーズが生まれた。その結果、日常的に火を使う農業を営む地域の荒廃地を適性に管理するため、政府主導の植林プロジェクトが地域住民の未使用の農地で実施されるに至った。森林局にとって、何を植えるかより、持続的に管理されることがより重要であったため、住民のニーズであるゴムが植林樹種として選択されたと考えられる。住民の農地でのゴムの植林は、住民のニーズと森林局が本来持っていた森林保全というニーズを近づけたと考え

られる。

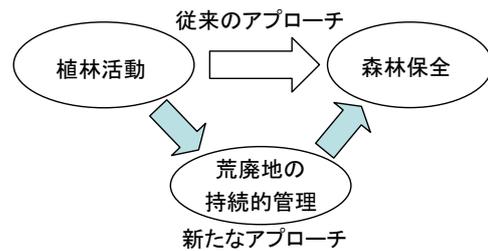


図1 森林保全に対するアプローチの変化

c 移住村における荒廃した農地

政府の移住政策によってジャワ島やバリ島から来た人々は、整地された2haの土地を政府から受けとったが、多くの人は従来からの労働集約的な農業を移住してきた後も続けた。そのため与えられた2haの土地を使用することはなく、その半分以下しか使用されなかった。結果として、残りの農地は荒廃し、手つかずの状態に放置された。住民の農業は火を使うものだったため、その荒廃地においてGNRHLが実施されるに至った。土地を十分に活用していない移住民の平均年収は約600万ルピア(一日あたり1.73ドル)の、低い水準で推移している。こうした住民を積極的に林業のアクターとすることの意義は大きいだろう。

6. 結論

社会林業による植林において、森林火災の深刻化という要因が、それまで歩み寄ることのなかった政府のニーズと住民のニーズを一つにした。伐採や火災によって農地になってしまった「多様性が豊かな森林」を元来の姿に戻すことは難しく、この場合には積極的にゴムの「モノカルチャー」を推進することこそが次善の策であろう。

主要参考文献

- 1) 地球環境戦略研究機関(IGES)、2006、森林保全プロジェクト：第3期戦略研究報告書
- 2) 井上真、2003、アジアにおける森林の消失と保全、中央法規
- 3) Dove, M.R. (2002), "Hybrid histories and indigenous knowledge among Asian rubber smallholder." International Social Science Journal, Volume 54, UNESCO